



## 平成29年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 ショーボンドホールディングス株式会社  
 コード番号 1414 URL <http://www.sho-bondhd.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 一裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報管理部長 (氏名) 鈴木 成章

TEL 03-6892-7101

定時株主総会開催予定日 平成29年9月28日 配当支払開始予定日

平成29年9月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	53,250	1.8	10,160	9.2	10,516	9.0	6,997	11.7
28年6月期	52,334	0.4	9,303	1.7	9,648	1.8	6,267	5.7

(注) 包括利益 29年6月期 8,195百万円 (86.9%) 28年6月期 4,385百万円 (36.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	260.00		10.5	13.0	19.1
28年6月期	232.86		10.0	12.6	17.8

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	84,266	69,243	82.2	2,572.72
28年6月期	77,327	63,701	82.4	2,366.79

(参考) 自己資本 29年6月期 69,243百万円 28年6月期 63,701百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	7,484	3,793	2,606	18,073
28年6月期	4,386	2,365	2,152	16,981

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期		27.00		60.00	87.00	2,341	37.4	3.7
29年6月期		40.00		64.00	104.00	2,799	40.0	4.2
30年6月期(予想)		50.00		64.00	114.00			

### 3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	6.8	5,050	0.4	5,200	1.0	3,500	0.6	130.04
通期	57,000	7.0	10,300	1.4	10,600	0.8	7,200	2.9	267.51

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	29,102,590 株	28年6月期	29,102,590 株
期末自己株式数	29年6月期	2,187,919 株	28年6月期	2,187,787 株
期中平均株式数	29年6月期	26,914,732 株	28年6月期	26,914,880 株

(参考)個別業績の概要

平成29年6月期の個別業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	1,908	47.6	1,710	50.5	1,720	50.3	1,708	50.5
28年6月期	3,645	69.2	3,451	74.3	3,463	74.2	3,450	73.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	63.48	
28年6月期	128.19	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年6月期	41,620		41,519		99.8		1,542.63	
28年6月期	42,522		42,502		99.9		1,579.17	

(参考) 自己資本 29年6月期 41,519百万円 28年6月期 42,502百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(連結貸借対照表関係) .....	11
(連結損益計算書関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
(1) 役員の異動 .....	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成28年7月1日～平成29年6月30日)の国内建設投資におきましては、民間投資は大都市を中心に総じて堅調であり、公共投資についてもストックの老朽化を背景とした維持修繕工事を中心に堅調に推移しました。また、NEXCO等の高速道路会社においても大規模更新・更新修繕による発注が本格化するなど、順調な受注環境となりました。

このような環境の中、当社グループは老朽化インフラの補修・補強及び長寿命化に対する製品や工法開発を行い、グループの総力を挙げて受注活動に取り組むとともに、グループの経営資源を最大限活かすため、最適受注・最適稼働を目指した結果、当期の業績につきましては以下の通りとなりました。

① 受注高、売上高について

受注高につきましては、国、地方自治体、高速道路会社のいずれも前年を上回り、前年同期比13.1%増の605億36百万円となりました。売上高につきましては前年同期比1.8%増の532億50百万円となりました。また、次期に繰越される受注残高につきましては、前年同期比29.1%増の323億68百万円となりました。

② 損益について

工事の大型化による施工の平準化によって最適稼働が図れたことや、原価管理の徹底による原価低減などで粗利益率が前年同期比1.6%改善したことにより、営業利益につきましては前年同期比9.2%増の101億60百万円となり、経常利益につきましても前年同期比9.0%増の105億16百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては69億97百万円となりました。

各セグメントにおける、受注実績、売上実績、及び受注残高は次の通りです。(各実績は外部顧客に対するものを記載しています。)

受注実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
国内建設	51,330	58,137 ( 13.3%)
その他	2,179	2,399 ( 10.1%)
合 計	53,509	60,536 ( 13.1%)

(注) 表中の百分率は、対前年増減率

売上実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
国内建設	50,154	50,850 ( 1.4%)
その他	2,179	2,399 ( 10.1%)
合 計	52,334	53,250 ( 1.8%)

(注) 表中の百分率は、対前年増減率

受注残高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度末 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
国内建設	25,081	32,368 ( 29.1%)
その他	—	—
合 計	25,081	32,368 ( 29.1%)

(注) 表中の百分率は、対前年増減率

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より6,938百万円増加し、84,266百万円となりました。これは主に、現金預金、投資有価証券が増加したためです。

負債は、前連結会計年度末より1,396百万円増加し、15,022百万円となりました。これは主に、未成工事受入金、繰延税金負債が増加したためです。

純資産は、前連結会計年度より5,542百万円増加し、69,243百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加、及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,091百万円増加し、18,073百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に税金等調整前当期純利益の増加により、7,484百万円の資金の増加となりました。前期比では3,098百万円の資金の増加となり、これは主に法人税等の支払額が減少したためです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入39,923百万円の増加要因があるものの、有価証券及び投資有価証券の取得による支出42,220百万円と子会社株式の取得による支出1,359百万円の減少要因により、3,793百万円の資金の減少となりました。

前期比では1,427百万円の資金の減少となり、これは主に子会社株式の取得による支出1,359百万円によるものです。

③ 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払い及び自己株式の取得により、2,606百万円の資金の減少となりました。前期比では453百万円の資金の減少となり、これは主に、配当金の支払額が453百万円増加したためです。

(4) 今後の見通し

国内の建設投資については、官民とも堅調に推移するものと思われませんが、大都市部を中心とした大規模開発やオリンピック関連施設の施工集中等による技能工不足や資材価格の上昇等、コスト面での懸念があります。このような状況を踏まえ平成30年6月期の連結業績予想は下記の通りといたしました。

売上高は当期比7.0%増の570億円、営業利益は当期比1.4%増の103億円、経常利益は当期比0.8%増の106億円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比2.9%増の72億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、株主に対しては経営成績に連動した利益還元を継続的、安定的に行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、前期を上回る連結配当性向を実現するため、資本効率を勘案しつつ増配を目指してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり104円00銭（うち中間配当40円00銭）を実施することといたしました。次期につきましては、現時点で予測している業績となった場合、1株当たり年間114円00銭の配当（うち中間配当50円00銭）を実施する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	15,081	18,073
受取手形・完成工事未収入金等	15,842	17,540
有価証券	14,406	12,452
未成工事支出金	28	122
その他のたな卸資産	※1 614	※1 672
繰延税金資産	214	181
その他	1,434	909
貸倒引当金	△2	△13
流動資産合計	47,620	49,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 3,146	※2 3,049
機械装置及び運搬具（純額）	※2 69	※2 98
工具、器具及び備品（純額）	※2 83	※2 104
土地	※3 8,683	※3 8,608
建設仮勘定	—	37
有形固定資産合計	11,983	11,898
無形固定資産		
のれん	—	918
その他	151	129
無形固定資産合計	151	1,048
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 14,979	※4 18,725
退職給付に係る資産	218	433
繰延税金資産	190	153
その他	2,216	2,101
貸倒引当金	△33	△31
投資その他の資産合計	17,571	21,381
固定資産合計	29,707	34,328
資産合計	77,327	84,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,378	4,462
電子記録債務	3,055	2,855
未払法人税等	1,548	1,923
未成工事受入金	758	1,720
役員賞与引当金	171	212
完成工事補償引当金	66	77
工事損失引当金	56	17
繰延税金負債	—	1
その他	2,197	1,765
流動負債合計	12,234	13,036
固定負債		
繰延税金負債	1	440
土地再評価に係る繰延税金負債	※3 340	※3 323
完成工事補償引当金	—	203
役員退職慰労引当金	19	9
退職給付に係る負債	956	944
その他	72	64
固定負債合計	1,392	1,985
負債合計	13,626	15,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	36,013	36,013
利益剰余金	28,898	33,243
自己株式	△3,748	△3,748
株主資本合計	66,163	70,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,213	2,376
土地再評価差額金	※3 △3,462	※3 △3,500
為替換算調整勘定	△17	△6
退職給付に係る調整累計額	△195	△133
その他の包括利益累計額合計	△2,461	△1,263
純資産合計	63,701	69,243
負債純資産合計	77,327	84,266

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	52,334	53,250
売上原価	※1 39,624	※1 39,452
売上総利益	12,709	13,797
販売費及び一般管理費	※2,3 3,406	※2,3 3,637
営業利益	9,303	10,160
営業外収益		
受取利息	84	74
受取配当金	141	166
受取保険金	89	71
受取賃貸料	44	45
その他	34	27
営業外収益合計	394	385
営業外費用		
支払手数料	30	8
賃貸費用	9	9
その他	8	10
営業外費用合計	48	28
経常利益	9,648	10,516
特別利益		
投資有価証券売却益	—	397
固定資産解体費用引当金戻入益	16	—
その他	0	64
特別利益合計	16	462
特別損失		
減損損失	—	※4 152
完成工事修補費用	138	442
その他	1	42
特別損失合計	140	638
税金等調整前当期純利益	9,525	10,340
法人税、住民税及び事業税	3,072	3,296
法人税等調整額	185	45
法人税等合計	3,258	3,342
当期純利益	6,267	6,997
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	6,267	6,997



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	6,267	6,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,244	1,162
土地再評価差額金	18	△38
為替換算調整勘定	△24	11
退職給付に係る調整額	△631	62
その他の包括利益合計	△1,881	1,197
包括利益	4,385	8,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,385	8,195
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	36,013	24,784	△3,747	62,049
当期変動額					
剰余金の配当			△2,153		△2,153
親会社株主に帰属する当期純利益			6,267		6,267
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,114	△0	4,113
当期末残高	5,000	36,013	28,898	△3,748	66,163

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,458	△3,480	6	435	△579	61,470
当期変動額						
剰余金の配当						△2,153
親会社株主に帰属する当期純利益						6,267
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,244	18	△24	△631	△1,881	△1,881
当期変動額合計	△1,244	18	△24	△631	△1,881	2,231
当期末残高	1,213	△3,462	△17	△195	△2,461	63,701

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	36,013	28,898	△3,748	66,163
当期変動額					
剰余金の配当			△2,691		△2,691
親会社株主に帰属する当期純利益			6,997		6,997
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金取崩額			38		38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,345	△0	4,344
当期末残高	5,000	36,013	33,243	△3,748	70,507

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,213	△3,462	△17	△195	△2,461	63,701
当期変動額						
剰余金の配当						△2,691
親会社株主に帰属する当期純利益						6,997
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金取崩額						38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,162	△38	11	62	1,197	1,197
当期変動額合計	1,162	△38	11	62	1,197	5,542
当期末残高	2,376	△3,500	△6	△133	△1,263	69,243

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,525	10,340
減価償却費	302	343
減損損失	—	152
のれん償却額	—	65
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△397
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55	41
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	514	△214
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	345	△12
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	17	213
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	35	△39
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	△71	—
受取利息及び受取配当金	△225	△240
売上債権の増減額 (△は増加)	△518	△1,479
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△22	△93
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△22	41
その他の資産の増減額 (△は増加)	△493	426
仕入債務の増減額 (△は減少)	△88	△155
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	241	844
その他の負債の増減額 (△は減少)	△416	△163
その他	△758	255
小計	8,300	9,936
利息及び配当金の受取額	268	318
法人税等の支払額	△4,183	△2,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,386	7,484
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9,000	—
定期預金の払戻による収入	10,000	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△26,520	△42,220
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	23,394	39,923
子会社株式の取得による支出	—	△1,359
有形固定資産の取得による支出	△194	△183
有形固定資産の売却による収入	2	85
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	7	5
その他	△56	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,365	△3,793
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△2,152	△2,605
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,152	△2,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△145	1,091
現金及び現金同等物の期首残高	17,127	16,981
現金及び現金同等物の期末残高	16,981	18,073

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「固定資産売却益」0百万円は、「その他」0百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」および「固定資産売却損」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」1百万円および「固定資産売却損」0百万円は、「その他」1百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益(△は益)」および「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産売却損益(△は益)」△0百万円、「固定資産除却損」1百万円および「その他」△759百万円は、「その他」△758百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 その他のたな卸資産の内訳は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
商品及び製品	496百万円	461百万円
仕掛品	54 "	39 "
原材料及び貯蔵品	64 "	171 "
計	614百万円	672百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
	8,146百万円	8,332百万円

※3 当社子会社のショーボンド建設株式会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)

及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日 平成12年6月30日

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,355百万円	△2,119百万円

※4 関連会社に対するものは、次の通りです。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
投資有価証券(株式)	12百万円	0百万円

5 偶発債務

前連結会計年度において当社の子会社であるショーボンド建設株式会社およびその子会社が施工した橋梁補修工事で使用した落橋防止装置の部材に一部溶接不良があることが判明し、調査および修補に伴う費用のうち当連結会計年度に発生した費用442百万円を完成工事修補費用として特別損失に計上しています。完成工事修補費用には、将来発生が合理的に見込まれる調査費等で完成工事補償引当金に計上した費用203百万円が含まれています。

一方、製造に起因する不良が判明した場合、その調査・修補費用については製造会社に求償することとしており、製造会社からの回収の都度、特別利益に計上する予定です。

しかしながら、今後数年間調査の過程で新たに修補費用が発生する可能性があり、また製造会社からの回収状況により、連結業績に影響が生じる可能性があります。その時期および金額等については現時点では合理的に見積もることが出来ないため、その影響を連結財務諸表に反映していません。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
	35百万円	△39百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
役員報酬及び従業員給料手当	1,592百万円	1,450百万円
役員賞与引当金繰入額	171 "	212 "
退職給付費用	125 "	86 "
役員退職慰労引当金繰入額	3 "	3 "
貸倒引当金繰入額	△9 "	8 "

※3 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
	335百万円	364百万円

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地及び建物	152

上記資産は遊休資産であり、今後使用見込のないことが当連結会計年度で確定したため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産仲介業者による鑑定評価額にて算定しています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、地域及び事業内容別に連結子会社を置き、土木建築工事及び製品の製造及び販売に関する事業展開をしています。

従って、当社グループのセグメントは連結子会社別であり、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「国内建設」を報告セグメントとしています。

「国内建設」は公共構造物の補修補強工事及び製品販売を主な事業内容としています。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	50,154	2,179	52,334	—	52,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,226	2,226	△2,226	—
計	50,154	4,406	54,560	△2,226	52,334
セグメント利益	8,576	666	9,243	60	9,303
その他の項目 減価償却費	260	41	302	—	302

(注) 1 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

	金額 (百万円)
セグメント間取引消去によるもの	249
セグメントに配分していない全社費用(注)	△194
その他の調整額	4
計	60

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしていません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	50,850	2,399	53,250	—	53,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,967	1,968	△1,968	—
計	50,851	4,367	55,218	△1,968	53,250
セグメント利益	9,367	738	10,105	54	10,160
その他の項目 減価償却費	368	39	408	—	408

(注) 1 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

	金額 (百万円)
セグメント間取引消去によるもの	254
セグメントに配分していない全社費用(注)	△198
その他の調整額	△0
計	54

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしていません。

4 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	6,542	国内建設
中日本高速道路株式会社	5,768	国内建設

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,086	国内建設

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	国内建設			
減損損失	152	—	—	152

6 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	国内建設			
当期償却額	65	—	—	65
当期末残高	918	—	—	918

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	2,366円79銭	2,572円72銭
1株当たり当期純利益	232円86銭	260円00銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,267	6,997
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,267	6,997
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,914	26,914

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,701	69,243
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,701	69,243
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,914	26,914

(重要な後発事象)

(自己株式消却の決議)

当社は平成29年8月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- |               |            |
|---------------|------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式     |
| (2) 消却する株式の総数 | 730,000株   |
| (3) 消却予定日     | 平成29年8月31日 |

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成29年8月9日発表の「代表取締役の変動及び役員人事変動に関するお知らせ」に記載のとおりです。